

NEWS RELEASE

2020年3月18日
株式会社三菱総合研究所

日銀短観(2020年3月調査)予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、4月1日(水)に日本銀行より発表される予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2020年3月調査」の業況判断DIについて予測を行いました。

業況判断DI(大企業・全産業)は、+2%ポイント(2019年12月調査から7%ポイント低下)と、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて悪化し、2013年3月調査以来となる7年ぶりの低水準を予測します。

製造業の業況判断DI(大企業)は、▲5%ポイント(2019年12月調査から5%ポイント低下)と、5四半期連続の悪化を予測する。製造業の業況判断DIのマイナスは2013年3月以来となる7年ぶり。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、世界的に需要が減退しているほか、中国の生産停止長期化によるサプライチェーンの寸断などから、輸出・生産が悪化している。金融市場のリスク回避姿勢の強まりによる世界的な株安も、業況悪化要因となろう。

非製造業の業況判断DI(大企業)は、+10%ポイント(2019年12月調査から10%ポイント低下)と、こちらも7年ぶりの低水準を予測する。消費税増税が引き続き内需の重しとなるなか、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の抑制や株安、インバウンド需要の減少が、資金繰りの悪化と相まって、小売、運輸、宿泊・飲食サービス、対個人サービスなどの業況を大きく押し下げる見込み。また、原油価格の急落は商社などが含まれる卸売の業況悪化要因となろう。非製造業の業況判断DIの悪化幅は、製造業を上回る見込み。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業は▲10%ポイント、非製造業は0%ポイントと、いずれも悪化を予測する。新型コロナウイルスの感染終息や経済活動正常化の時期が見通せず、さらなる拡大や長期化も予想されるため、先行きの業況に対する不安は、製造業・非製造業を問わず強いとみられる。

表 日銀短観(2020年3月調査)業況判断DI 予測結果

「良い」-「悪い」 単位：%ポイント		実績		予測	
		2019年 9月	2019年 12月	2020年 3月	2020年 6月
		9月調査 「最近」	12月調査 「最近」	3月調査 「最近」	3月調査 「先行き」
大企業	全産業	13	9	2	▲6
	製造業	5	0	▲5	▲10
	非製造業	21	20	10	0
中堅企業	全産業	12	9	▲2	▲13
	製造業	2	1	▲7	▲15
	非製造業	18	14	1	▲11
中小企業	全産業	5	1	▲12	▲25
	製造業	▲4	▲9	▲19	▲29
	非製造業	10	7	▲8	▲22

注1：シャドウ部分が2020年3月調査の予測値。

注2：「先行き」は、調査時点から3カ月後を表す。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

2020年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比▲5.2%と予測する。3月調査時点の値としては、過去10年で最も減少幅が大きかった2015年度(同▲5.0%)を上回る減少幅となる見込みである。

前回12月調査時点において、製造業(全規模)の生産・営業用設備判断DIは「過剰超」に転じており、製造業を中心に、これまでの設備不足感が解消されつつある。そこに新型コロナウイルスによる経済活動抑制が加わったことで、非製造業も含めて過剰超に転じてくる可能性がある。こうした状況を鑑みると、2020年度の設備投資計画(3月調査時点)は、過去よりも低い水準の伸びにとどまる可能性が高い。

世界金融危機時の2009年度は同▲14.3%であり、当時に比べれば2020年度の減少幅は3分の1程度にとどまるとみられるが、新型コロナウイルスの影響が拡大・長期化すれば、年度中に設備投資計画の減少幅が一段と拡大していくリスクがある。

表 日銀短観(2020年3月調査)設備投資計画 予測結果

単位：前年度比%		2018年度		2019年度		2020年度
		3月調査計画	実績	3月調査計画	実績見込み(予測)	3月調査計画(予測)
全規模	全産業	▲ 0.7	6.6	▲ 2.8	4.1	▲ 5.2
	製造業	6.0	8.6	2.0	2.5	▲ 0.4
	非製造業	▲ 4.5	5.4	▲ 5.6	5.0	▲ 8.0
大企業	全産業	2.3	7.3	1.2	7.4	▲ 2.8
	製造業	4.9	7.0	6.2	6.2	1.3
	非製造業	0.8	7.4	▲ 1.6	8.1	▲ 5.0
中堅企業	全産業	5.3	8.3	▲ 6.6	▲ 5.6	▲ 1.2
	製造業	15.6	6.4	▲ 5.1	▲ 8.7	4.0
	非製造業	▲ 1.7	9.5	▲ 7.5	▲ 3.6	▲ 4.3
中小企業	全産業	▲ 16.8	2.6	▲ 14.9	1.2	▲ 18.1
	製造業	▲ 0.1	17.2	▲ 6.1	0.3	▲ 10.6
	非製造業	▲ 25.0	▲ 4.4	▲ 20.1	1.7	▲ 22.4

注1：シャドー部分が2020年3月調査の予測値。

注2：土地投資額を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資額は含まない。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 森重彰浩
電話：03-6858-2717 メール：macro-ml@mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部
電話：03-6705-6000 メール：media@mri.co.jp